

## トピック

## 「令和」新時代の日本経済

## —令和元年度経済財政白書より—

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(総括担当)付  
齋藤 美松

## はじめに

本稿では、「令和元年度経済財政白書」を紹介する。本年は、少子高齢化や、海外経済の不確実性に直面する我が国の状況の中で、第一に日本経済の課題の分析、第二に高齢者、女性、外国人材等の多様な働き手を促す方策、第三にグローバル化の進展を経済の発展に活かすための課題を論じている。

## 第1章 日本経済の現状と課題

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準を保つ中で、個人消費や設備投資が増加傾向で推移しており、緩やかな回復が続いている。

内需の柱の一つである個人消費は、国民全体の稼ぎである総雇用者所得が増加しており、振れを伴いながらも持ち直している。もう一つの内需の柱である設備投資についても、製造業の一部に中国経済の減速の影響を受けた機械投資の先送りがみられるものの、企業の設備投資計画は堅調である。Society 5.0に向けた新技術への対応や、省力化投資、都心再開発など建設需要の底堅さ等に支えられ、緩やかな増加基調は維持されている。

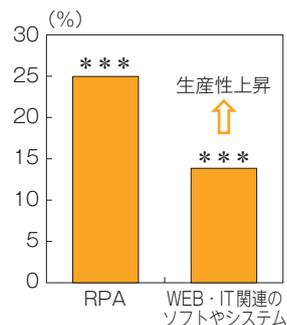
一方、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の衣服等の影響で、2018年後半以降、輸出や生産の一部に弱さもみられている。特に、海外出荷比率の高い生産用機械や電子部品デバイスでは、生産の減少や投資の一部先送りがみられる。緩やかな減速を続ける中国経済、米中間の通商問題、英国のEU離脱等、今後の海外経済の動向の影響に注意が必要である。

また、国内経済の先行きの動向に関しては、2019年10月に消費税率の引上げが実施された後、内需を支える柱の一つである家計の所得・消費動向が重要なポイントとなろう。個人消費については、若年層を中心にした消費性向の低下もあり、雇用・所得環境の改善に比べると緩やかにとどまっている。賃金の底上げと将来の

キャリアパスの展望を拡げることや、働き方改革を通じた長時間労働の是正による消費機会の増加が重要である。また、消費税率引上げにあたっては、政策効果によって消費動向が平準化されることが期待される。

企業の人手不足感が高まる中で、生産性の向上による賃上げや消費の喚起といった好循環を作り出していくことも重要な課題である。人手不足の要因を分析すると、売上高の増加という需要要因もあるが、賃金の低さや離職率の高さなども影響している。また、人手不足感のある企業は、人員が適正と答える企業と比較して、労働生産性や資本装備率が低くなっている。人手不足の緩和に向けて、様々な省力化投資(ex. RPA)を強化するとともに、人材育成を強化すること等により生産性を高め、賃金の引上げを進めていくことが重要である(図1)。

図1 省力化投資の労働生産性への影響



(備考) 白書第1-4-5図(2)より。  
\*\*\*印は1%水準で有意であることを示す。

## 第2章 労働市場の多様化とその課題

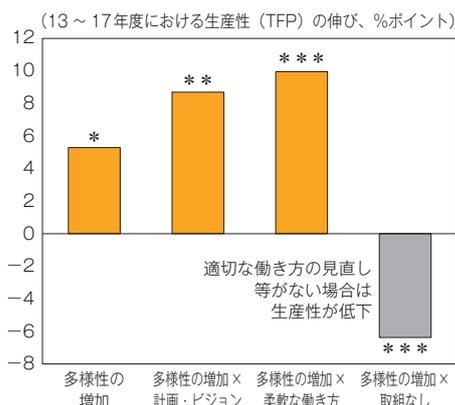
労働市場では、企業の人手不足感が高まる中、高齢者、女性、外国人材等の多様な働き手が増加している。多様な人材の活躍が進んでいる背景として、女性にとっては、近年の育児施設の増加等の両立支援策の強化、65歳超の雇用者にとっては、人生100年時代を迎え、健康維持や社会貢献という側面からの就業意欲の高まりがある。外国人材については、様々な在留資格制度が整備される中で、全ての在留資格(アルバイトや専門・技術的分野など問わず)において労働者の増加がみられる。企業の視点からは、業務拡大に伴う人手不足への対応だけでなく、多様な人材の活躍による新しい発想の創出、専門知識の活用を期待する企業も多い。

こうした多様な人材の活躍を促すためには、働き方や雇用制度の見直しが不可欠である。具体的には、柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスの改善等の働き方

の変革を行うことにより、女性や高齢者、介護や育児との両立を目指す人など、様々な人材の労働参加の促進が期待される。また、日本的雇用慣行と呼ばれる長期雇用と年功による昇進・昇給制度を見直しは、中途・経験者採用や外国人材等の活躍を促す効果があると考えられる。さらに、組織的に働き方改革などを進めている企業であっても、その現場における管理職の適切なマネジメントが多様な人材の活躍のために必要である。定年後の再雇用については、労働時間や賃金変化が就業意欲に大きな影響を与えるとみられ、そうした影響を勘案した定年制度・再雇用制度の見直しが重要である。

多様な人材が活躍することの経済的な効果について、企業レベルでみると、収益率、生産性、人手不足の緩和に対してプラスの効果が期待できる。ただし、こうした効果をあげるためには、働き方や雇用制度の見直しといった取組とセットで行うことが重要である（図2）。

図2 人材の多様性が生産性に与える効果



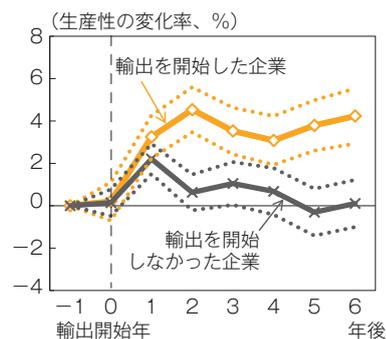
(備考) 白書第2-3-2図より。  
\*\*\*、\*\*、\*印は、1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

### 第3章 グローバル化が進む中での日本経済の課題

世界的にグローバル化が進展する中で、自由貿易体制を維持・発展させ、経済連携を強化することは、より質の高い雇用を生み出すとともに、新たな技術やノウハウの取得を通じて、国民全体の所得を高め得るものである。グローバル化に対応し、それを経済発展にいかにか活かしていくかは、我が国経済の潜在成長率を高める上で重要な課題の一つである。

これまでの我が国の貿易・投資構造の変遷をみると、経常収支は黒字で推移してきたが、その内訳は大きく変化している。具体的には、貿易黒字が大幅に減少する一方、海外からの投資収益など所得収支の黒字が着

図3 グローバル化による日本企業の生産性の向上



(備考) 白書第3-3-2図より。  
点線は±1標準誤差を示す。

実に増加している。ただし、貿易黒字が減少する中であっても、我が国は複雑度の高い機械や部品等において、依然として高い競争力を有しているほか、サービス貿易についても、国際的な技術取引やインバウンドの増加等によって競争力を高めつつある。また、所得収支の黒字幅増加の背景には、我が国企業の海外展開が進む中での、海外企業の買収を含む対外直接投資の増加がある。我が国企業は、財・サービス貿易、投資収益等を通じて、世界で稼ぐ力を高めている。

我が国経済が貿易・投資やサプライチェーンを通じて世界経済との係わりを深めていることは、海外経済の動向が我が国経済に与える影響も大きくなっていることを意味する。そのため、米中間の通商問題や、英国のEU離脱の帰趨が、サプライチェーンを通じて日本経済に与える影響や、不確実性の高まりによる設備投資等への影響にも注意する必要がある。

グローバル化の恩恵について、個別企業のデータを用いた実証分析では、輸出や対外直接投資などを行う企業は、そうではない企業と比べ、生産性や雇用者数、賃金の水準が平均的に高いとの結果が得られた。また、輸出を開始することや、海外企業との共同研究・人材交流等を行うことにより、企業の実生産性が向上する可能性も示唆された（図3）。他方、貿易を行うことで産業内での技能労働への需要が高まり、技能の高い労働者と技能の低い労働者の賃金格差の拡大につながる可能性もある。

これらを踏まえると、グローバル化が進む中で競争力を保ち、その成果を広く国民に還元するためには、個別企業において、海外との人的交流や人材投資等を通じて海外の技術やノウハウを取り込み、社会的には、格差拡大への対処として、教育・訓練の強化や雇用の流動性の確保、セーフティネットを整備することも重要である。

齋藤 美松（さいとう よしまつ）